

MAP (みやぎアドベンチャープログラム) の導入とその課題に関する研究 — 実施前年における小・中・高等学校の活動状況について —

小林 正道 丸山 富雄

キーワード: PA (プロジェクト・アドベンチャー), MAP (みやぎアドベンチャー・プログラム), ファシリテーター

A Study on the Introduction of MAP (Miyagi Adventure Program) in Japanese Schools and its Problems

—About activities of MAP in elementary, junior, and senior high schools in a preparation period—

Masamichi Kobayashi Tomio Maruyama

Abstract

Purpose

The Miyagi Adventure Program (M.A.P.) is planned to be introduced in all of Miyagi Prefecture's schools, except those in Sendai, in 2003. The purpose of this study is to evaluate the process of introducing this program into the schools, and to identify the different problems arising from it.

Methodology

Questionnaires were sent to all junior and senior high schools in the Miyagi area, as well as to elementary schools in Ogawara and Sendai. Between October 9th and 20th 2001, 75.0% of the schools sent their replies.

A second questionnaire was sent to 69 M.A.P. circle members, and to 82 participants in the "Adventure Programming" and "Adventure Based Counseling" workshops, held in Hanayama Village. 39 participants (49.3%) sent back their answers.

Primary Results

Within Miyagi Prefecture, 12 elementary schools (12.6%), 27 junior high schools (22.0%), and 13 high schools (21.0%) will adopt the philosophy and methods of M.A.P. in their classes and extra-curricular activities.

In their replies, many teachers report that the results of the M.A.P. methods are clear. Their students come to respect others (65.2%), cooperate more effectively (56.2%), and get along with their peers better than before (60.9%).

Many other schools however experience difficulties with M.A.P. Often, the teachers mistakenly think of M.A.P. activities merely as a kind of game. Many schools are not organized to introduce the project, and/or are too busy to free up time to do it effectively. Also, the structure of Japanese classes itself poses a problem: 40 students is too great a number to manage, and 50 minutes is too little time for most M.A.P. activities.

への過程要因について分析したものである。大きく分けると「指導者」、「カリキュラム」、「広報活動」、「環境整備」、「研修」の5つのカテゴリーに分けられる。それぞれの大きな柱の内容は、次のようになる。

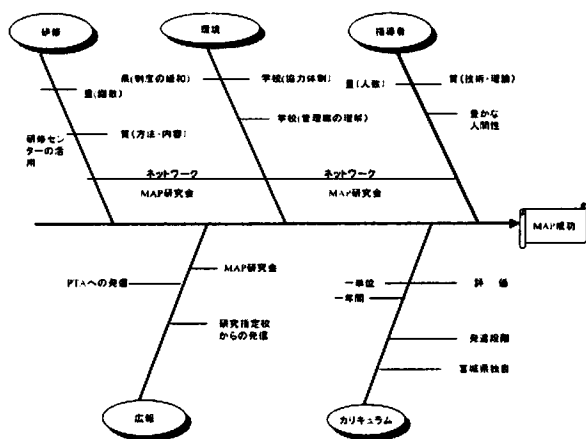


図1 MAP成功要因分析図

1) 指導者

ここではまず指導者自身の理論的、技術的な向上が不可欠であろう(質的向上)。また、指導者の人数の拡大も図らなければならない(量的向上)。

2) カリキュラム

学校教育の中でMAPが定着するためには、評価を含めたカリキュラムが必要になると考える。一年間を見通した継続的な指導、一単位時間での指導等を踏まえたカリキュラム作成が必要であろう。

3) 広報活動

MAPの考え方、実施の仕方、そしてその弊害を含めた効果等が正しく宮城県全体に発信される必要性がある。

4) 環境整備

学校内の協力体制、県の体制、施設設備、用具備品、そしてネットワークの整備が必要であろう。

5) 研修

研修会で正しい知識を伝えるための質的な問題、数多くの人に受講してもらうための量的な問題、そして宮城県研修センターでの取り組みなどがあげられるであろう。

このような5つのカテゴリーの有機的な関連を通して、MAPの全面実施が成功すると考える。

II. キーワードの整理

1. PA (プロジェクトアドベンチャー)

冒険プログラムに大きく影響を受けたPA(プロジェク

ト・アドベンチャー)は1971年にマサチューセッツ州ハミルトンウエンハム高校の校長J. ペイ(Pieh, J)を中心とするスタッフの手で設立された。

通常体育の授業を中心に信頼関係を形成するアクティビティ(Trust-building)、イニシアティブ(Initiative Problems)等のローブスコースのローエレメント(低い位置に設定されたコースで、グループのメンバーがお互いに身体で支えあいながら、挑戦していくコース)やハイエレメント(高さ約6~10mに設定され、安全ベルトとロープでグループのメンバーに安全を確保してもらいながら行うコース)を盛り込んだPA方式の体験授業を中心に行っている。そして英語、社会、生物など複数の教科にまたがるもので、お互いの共通の目標を達成するために、グループとしてより創造的かつ効果的に問題を解決できることを目標にプログラムされた体験学習であった。

これらのプログラムは学校のプログラムだけにとどまらずに、「治療用のプログラム」(精神障害)、「企業向け人材育成プログラム」(コミュニケーション力、相互信頼)、「青少年更正プログラム」(犯罪や薬物乱用)、さらには自宅介護施設、薬物乱用予防施設などでもPAのプログラムが使用されるようになっていった。

日本ではじめてPAのプログラムを紹介したのはプロジェクト・アドベンチャー・ジャパン(PAJ)で、1995年に発足した。米国のProject Adventure Inc.(非営利団体)とのライセンス契約に基づき、アドベンチャー・アプローチをベースにしたPAプログラム(アドベンチャー・プログラム)を活かしながら活動している。現在では学校教育、野外教育、環境教育、企業研修などを中心に使われている。受講者は学校教育関係者、社会教育関係者、野外教育指導者、環境教育指導者、会社員、学生、心理カウンセラーなど多岐にわたっている。

また、日本の学校ではじめて本格的にPAのプログラムを取り入れた学校は神奈川県私立「トキワ松学園中学校・高等学校」⁹⁾で、学校体育実技にPAを導入したカリキュラム運営を行っており、生徒間、教師間の人間形成に大きな効果を得ることができたと報告されている。⁸⁾

2. MAP (みやぎアドベンチャープログラム)

宮城県教育委員会は「みやぎ新時代教育ビジョン」を策定し、新時代における本県の教育が目指す方向性を「主体的に考え生きる人づくり」、「人々と支えあい生きる人づくり」、「地球社会に生きる人づくり」とし、さまざまな教育施策を展開している。

MAPは、学校の授業をはじめ学級(ホームルーム活動)、部活動、学校行事、または地域における生徒の諸活動に、課題解決型体験学習法の一つであるPA(プログラムアドベンチャー)の考え方や手法を取り入れた、宮城県独自

の教育手法といえよう。

宮城県教育委員会の「みやぎアドベンチャープログラムガイドMAP」⁵⁾によれば、MAP事業推進のねらいは以下に示される点にある。

- ・生徒同士、生徒と教師の、相互の信頼関係を深め、他人を排除したり、傷つけたりする心の動きを乗り越えて、他人への思いやりの心を育てること。
- ・生徒一人一人の向上心を育て、生涯を通して「学び」を続ける意欲や態度を身につけさせること。
- ・生徒一人一人が課題解決能力と自己決定能力を身につけることで「生きる力」を培うこと。
- ・安全かつ楽しい学びの場を築く事で、不登校、引きこもり、非行、中途退学といったさまざまな学校不適応を引き起こす要因の解決につながる事。

3. MAPの概念

MAP(みやぎアドベンチャープログラム)はPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や、PAの手法を取り入れた宮城県独自の教育活動である。その基本となるPAは体験学習である。体験を通してさまざまな成長が期待できるプログラムである。グループの中で仲間との共同作業、その活動の中でお互いの心と心の見つめあいの中から、相手を受け入れ、自己を認めていく。そういった体験を自己評価の中で前向きにとらえ、自己の成長につなげていこうとする⁶⁾体験学習である。

PAはそのプログラムの中で3つの考え方を基本理念として、それらが相乗的に作用することで、効果を最大限に高める。その3つの柱は、第1に体験学習サイクル、第2にフルバリューコミットメント、そして第3にチャレンジバイチョイスである。

体験学習サイクルとは、図2に示すように体験学習サイクルの循環性に着目する。まず、個人とグループとしてのゴール(目標)を設定する。そのゴールに向かって

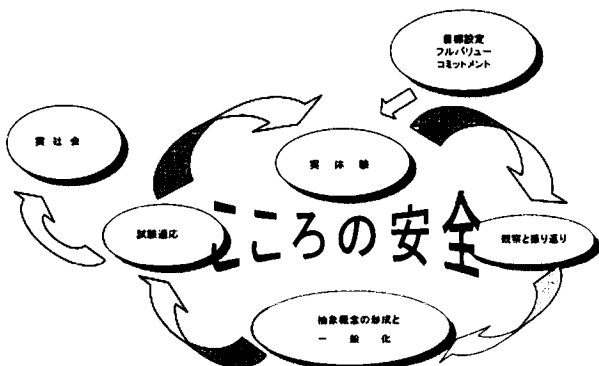


図2 MAP体験学習サイクル

個人としていかにグループに関わっていくのが重要である。活動の後、活動を振り返りながら自分や他のメンバーがどんなことを感じていたかなど、さまざまな情報を集め、集めた情報を整理統合して、その中から自己への「気づき」につながる法則性を導き出す(一般化)。一般化によって得た法則性を自分のものとして実生活への適応を試みる(概念の展開)⁶⁾。このように体験学習のサイクルが繰り返されることによって、経験は何らかの形で一般化され、自己概念の改善につながるとされている。

宮城県教育委員会はPAを単なるアクティビティ(PAでのゲーム・課題)だけにとどまらずに、以下に示すような方針を持って取り組もうとしている。

「PAを学校に取り入れることは、フルバリュースクールであることを目標とする。PAの手法である課題解決型の体験学習は、未知の分野において自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく、まさに「生きる力」を育むプログラムである。

また、学習指導要領が改訂になり、『総合的な学習』が導入される。これは「生きる力」を育むことをねらいとする今回の改訂の目玉である。目標を設定し、生徒の主体的な学びの試行錯誤と振り返りを繰り返しながら目標に近づいていくのである。そこでは、教師は学びの支援者(ファシリテーター)である。このことは、これまでの教師による「教え」の教育から生徒自身の主体的な「学び」の教育への転換を意味する。これは、まさにPAの循環サイクルそのものであり、PAの手法を「総合的な学習」に応用できる。すなわち、PAに取り組むことは学校不適応問題の解決のためだけではなく、教育の手法や質そのものの転換を目的としている。」⁵⁾としている。

III. 研究方法

1. 宮城県内各学校の導入状況(調査1)

1) 調査対象校

- ・宮城県内の大河原管内・仙台管内教育事務所の小学校 126校
 - ・宮城県内の全中学校 159校
 - ・宮城県内の全高等学校(全日制課程) 87校
- 総計 372校

2) 調査時期

2001年10月9日～同20日の11日間

3) 調査方法と回収結果

調査票を作成し、372校に対して質問紙郵送法で配布した。その結果、回収総数は281件で回収率が75.5%、その内の有効回収数は280件で、有効回答率が99.6%であった。

4) 調査内容

- ①MAP の実践状況
- ②MAP 実践校の現状
- ③MAP 非実践校の現状

2. ファシリテーターの MAP 実施状況 (調査 2)

1) 調査対象

任意団体である MAP 研究会会員	69名
PAJ 主催の研修会, 花山 AP・ABC 受講者	32名
実数	79名

2) 調査時期

2001年10月30日～同11月15日の
17日間

3) 調査方法及び回収結果

調査票を作成し、79人の MAP 研究会会員、PA 講習会受講者に対して質問紙郵送法で配布した。その結果、回収数は39件 (49.4%) であった。なお有効回答率は100%であった。

4) 調査内容

- ①調査対象者の研修内容と実践の有無について
- ②実践者の活動状況について
- ③非実践者の活動状況について
- ④期待される教育効果と今後の取り組み

IV. 結果と考察

1. 宮城県内各学校の MAP 実施状況とその効果

来年度 2002 年 4 月から、みやぎアドベンチャープログラム (MAP) が、仙台市を除く宮城県全体の小・中・高等学校で全面実施される。本研究ではその前年度の学校の現状、教員 (ファシリテーター) の現状を調査した。

1) MAP の現状

現在 MAP を実践している学校は、小学校 12 校 (12.6%)、中学校 27 校 (22.0%)、高等学校 13 校 (21.0%)、全体で 52 校 (18.6%) にとどまり、全面実施の前年の状況としては非常に少なく、来年度へ向けて不安なものがある。各学校の MAP に対する興味関心は高く、MAP 自体の教育的な効果も高く評価されていた。しかし、残念な事に宮城県の小・中・高等学校は、実際にはほとんど現段階では MAP に取り組む事ができないと考えているということである。

また、ファシリテーターとして活躍する教員にも同様の調査をしたところ、実際には、全体の 36.9%しか積極的な実践にはいたっていない。こういう現状のまま、来

年度から本格的に導入された場合、県が考えているように平成 20 年度には全学校で定着した取り組みが行われるという構想が期待できるとは思えない。

2) MAP の効果

MAP の効果については、次のような点が認められた。ファシリテーターとして活動している教師に「教育効果はあるのか」の質問に対し、「教育効果がある」13名 (34.2%)、「時間がかかるがある」12名 (31.6%)、「効果があるが方法を検討すべきである」13名 (34.2%) と全員が肯定的な意見であった。その効果内容としては「教師の指導法の向上」、「人間関係の改善」、「人間形成」、「生徒と教師間の人間関係の改善」などで高い評価が得られた。

また、今回の調査の中で特筆すべき点は、MAP 実践者に聞いた「MAP の活動で何が一番変わりましたか」という問に対して、実践教師たちは「指導者の意識が変わった」14名 (53.8%)、「生徒と指導者の変容」9名 (34.6%) をあげている。つまり、生徒の変容よりも指導者自身の変容に目を向けていることが明らかとなった。

宮城県の目的の一つである、教師の「教え」の教育から生徒自身の主体的な「学び」を支援する教育への転換、このことに関しても MAP はひとつの大きな要因になりうるといえるだろう。

3) MAP 不実施状況の要因

今回の調査では宮城県の MAP の実施状況はあまりにも低いという残念な調査結果になっている。その実施できない状況の要因として次のような点が挙げられた。

①研修時間

まず、作業仮説の「MAP 成功のための要因分析」で述べた要因の一つである「研修」が、今回の調査で 1 番の問題としてクローズアップされた。県内の各小・中・高等学校は実践できない理由として、「研修」を受ける事ができないという回答を 137 校 (60.3%) があげている。教師たちは日々の教科指導、生徒指導、部活動指導等に追われている。また来年度から追い討ちをかけるように、週 5 日制に伴うカリキュラムづくりや IT (情報化)、総合的な学習、特色ある学校づくりにと、息をつく暇もない。今やらなければならない仕事はすぐ目の前にある。そういった現状のまま MAP を推進していくのには限界がありそうである。

②研修内容

第 2 に、前述の「研修」の内容にも問題がある。つまり、MAP=アクティビティという誤解が生じている事である。前述したが、教師たちは「アクティビティの羅列

のような MAP 体験会」で体験したアクティビティを、生徒にただやらせる事だけで精一杯である。単なるゲームのような形で、間違っただけで伝講されている場合が少なくない。結局「教育ツールである MAP の考え方、そしてその MAP の考え方や手法を使って何を教えるのか」というところまでたどり着いていない、といった実状をうかがい知ることができる。

MAP をただのゲームで終わらせたのでは、何の意味もなくなってしまう。MAP の手法である「振り返り」や「気づき」の重要性を、ファシリテーターは十分認識して活動していくべきなのである。

現場の教師たちは、「経験不足を補うために研修も受けずに何度もトライアンドエラーを繰り返すべきなのだろうか」と考えている。しかし、「研修」のところでも述べたように「時間」がないのである。生徒の一人一人が日々成長している。クラスも日々成長している。いじめや、不登校は現実どこにでも起こりうるのである。効果があるかどうかかわからない遊びのような新しい発想の MAP に、チャレンジしようとするのは容易ではない。経験の多い教師にしてみればなお更である。今までやってきた自信があるからである。そして目の前にいる子供たちに効く特効薬がほしいのである。

そういった複雑な要因から、MAP はただの「遊び」という考えに結びついてしまっているのではないだろうか。長期的な展望から考えてみても、今のこの現状のままでは 10 年後にこのプロジェクトが残っているとは思えない。MAP それ自体は評価されたとしても、第 1 印象が悪ければ、2 年、3 年と経過する間に誰も実践しなくなってしまうであろう。

4) まとめ

先行研究でも「MAP の教育的効果」は認められている。そういった点から考えても「研修」の質・量ともに豊かにしていかなければならない。そして、忘れてはならないのはそれに伴った環境を整える必要である。管理職のよき理解、職場の協力、宮城県としての対応。MAP というプロジェクトは、これから先も多額の費用を投資して推進されていく。MAP を取り入れた教育改革を本気で考えていけば、宮城県として、学校としての「真の覚悟」が必要になってくる。さらに私たち個人としても、自己能力を高めようとする心、今までの経験だけにとらわれずに、多様化する生徒に対応しようという前向きな姿勢が必要である。もちろん、MAP が紹介される前から、MAP の思想や手法とは異なる独自のすばらしい実践を積んできた教員も存在するに違いない。しかし、今までの教育とは違った斬新な考え方を得る事により、その教員自身の能力や人間性の幅がまた一つ広がるチャンスである事は間違いない。

しかし、一方で「PA 信者」と言われるような人がいることも事実である。MAP を美化し過ぎたり、それだけに頼ってしまってはならない。MAP はあくまでも教育のエッセンスであり、一つの教育ツールである。人を教え育てるという方法はいくらでもある。あくまでもその教師本人の個性を活かし、生徒と教師自身の人格をぶつけ合い、受け入れ合いながらお互いに成長していく事も必要であろう。

いずれにしても、この MAP のプロジェクトは来年度から完全実施される。では、どのように推進していくべきなのかを考えてみることにする。

2. 今後の MAP 推進の展望

今後の MAP 推進の展望として、仮設でも述べた、「MAP 成功のための要因分析図」に準拠し、調査結果から得られたデータを踏まえ「指導者」、「研修」、「環境整備」、「広報活動」、「カリキュラム」という個々のカテゴリーごとに今後の展望を示すことにする。

1) 指導者

宮城県での推進は指導者自身の質的向上、つまり理論的・技術的な向上が不可欠であろう。来年度からは、宮城県内の MAP の体験会・講習Ⅰ、講習Ⅱの講師については県内の講師、つまり今回調査を依頼した県内のファシリテーターとして活躍する教員たちが講師として MAP を伝えていく。県内に向けて MAP を推進する原動力になるというわけである。そういった教員たちが体験会・講習会を開催するにあたっては、理論的、技術的に MAP の本質を伝えていくということはもちろんのこと、その前提として人間的にも他の受講者から認められるような人格形成を図らなければならない。MAP 推進には力を注ぐが、肝心の学校の仕事はノータッチでは、職場からは認めてもらえない。そういったうわさは学校間ですぐに流れるものである。また、MAP は宗教ではないかと誤解されるような、「信者まがい」のように、MAP を過度に美化したような風潮で伝えていく指導者でもよくない。どのような優れたプログラムにもメリット、デメリットは存在する。そういった部分を十分に把握し、わかりやすく、しっかりと伝えていく必要がある。

また、ファシリテーターの自由記述に「PAJ のスタッフは謙虚さがかかる」という意見が 2 件でてきた。PA や MAP のファシリテーターはよく専門用語を使う。「フィードバックくれる?」「ディブリーフィングが……」普通の人や、初心者にはまったく意味がわからない。それどころか、一種の劣等感を植え付けてしまうような結果をまねきかねない。このような問題が解決されない限り、結局 MAP の「教育的効果」や「MAP の意義」以前の問題として、MAP は姿を消してしまっただろう。

必要以上に専門用語を用いる、あるいは、それを多用する事で専門家ぶるような鼻にかけた指導は、厳に慎むべきである。

以上のような使命を十分に理解した上で、今後の指導者は MAP にあたる必要がある。そういった意味では、任意の団体である「MAP 研究会」の存在は大きく、質的にも量的にも向上していく必要がある。また、学校内での推進は、今回の調査でわかるように、各学校に最低 1 人以上の協力者が必要であり、学校内で複数教員によって MAP 推進にあたるのが肝要である。

2) 研修

今までの MAP の底辺を育てるための体験会は、終始 MAP の手法の一つであるアクティビティの紹介と体験をする事に追われていた。しかし、先にも述べたように、教師にとって魅力的なのは「処方箋」である。その魅力を最初に提示するなどの工夫も必要である。「効果があるかどうかわからない遊び」、「使えもしないプログラム」を実践したり研究していくだけの時間はない。授業でも使えるという魅力を提示していく事も必要なのである。例えば、一つの例を取り上げると、教科ごとに研修を行いその教科の特性に応じたプログラムを提示する。いずれにしても研修の内容は早急に改善していかなければならないだろう。また、研修センターの活用、自然の家等の公的な機関の活用を考えていくべきである。

3) 環境

今回の調査では、道具や予算は MAP を推進していくためにどうしても必要という考えは認められなかった。道具や予算、施設よりも、ファシリテーターの意欲や時間、精神的な心の環境（同僚や管理職の支援）が必要であることがわかる。

前述したが、管理職のよき理解、学校内の協力体制は、学校で MAP を推進していくには不可欠である。しかしながら、現場はやらなければならないことが山積している。だからこそ県として、学校としての「覚悟」が必要となるのである。MAP をいい加減に続けていけば MAP は消滅するであろう。実際の問題として、PA は人と人の心の中に介入していくプログラムである。いじめや、不登校の原因にさえなり得ることがあるのである。

学校がどれだけ MAP を実践していける環境づくりができるのか、宮城県としてどれだけ各学校が MAP に集中できる環境づくりをしていけるのか、MAP をめぐる環境整備は、今後の推進に大きな影響を及ぼすであろう。

たとえば、クラスの人数である。今回の調査でも、ファシリテーターが理想としている人数は「10～20 人」に対し実際にはそれ以上の「30～40 人」、または 40 人以上というギャップが生じている。本来、PA はグループカウ

ンセリングを基本とした体験学習である。人間が一人一人に目を届かせることができる人数はそれほど多くはない。PA の指導者はティーチャーではない。ファシリテーターである。ファシリテート、つまり支援するには一人一人の心の動きを十分に見つめることが重要である。担任教師は多様化する生徒一人一人の心の動きをしっかりと見つめなければならない。そういった点で早期に 30 人学級の実現や、チームティーチング導入の弾力化が必要である。

また、日ごろから教科指導、生徒指導、雑務に追われる現場では、子供たちと正面から向き合う時間や気力すら薄らいでしまっている。つまり、仕事の精選化が必要である。子供と真剣に向き合う時間、子供と真剣に向き合える心のゆとりづくりが、いま真に迫られているのだ。「MAP を推進しなさい」、「総合的な学習を推進しなさい」、「教科研究を推進しなさい」、「地域に開かれた学校づくりをしなさい」、といったどのような子供たちを育てたいのか、何事もバランスが大切なのである。あれもこれも中途半端では、21 世紀を担う子供たちの健全育成はなりえないであろう。宮城県と学校、そして一教師として、一枚岩となり推進していくことを心より望む。

また、ネットワークづくりも急務であろう。そういった点からも「指導者」のところでも述べたが、MAP 研究会の存在は今後の MAP のあり方に多大な影響を与えるに違いない。

4) 広報活動

MAP の考え方、その手法、実施する場合の問題点、そしてその弊害を含めた効果等が、正しく宮城県全体に発信される必要がある。ある学校では、「MAP は新興宗教じゃないか」、「MAP=アクティビティ(ゲーム)」、「ただ遊ばせて何の役に立つ」、「チャレンジバイチョイスとは参加しなくてもいいことだ」という誤解が生じている。

ファシリテーターの自由記述に、「MAP の研究指定校からの報告が各学校に届いていない」等の意見があげられた。実際には平成 12 年度の研究指定校の報告も県に報告されている。しかし、宮城県の末端には正確な報告が届いていないことも事実としてある。

5) カリキュラム

PA の考え方、手法を生かした教育活動 MAP は宮城県独自の教育活動である。そういった点で宮城県独自のカリキュラム編成、今までの形式にとらわれない評価を含めたカリキュラム編成が必要である。もちろんそれは実践結果に基づき、作成される必要がある。日本全国に先駆けて MAP を実践していくという未知なる部分に着手しているわけであり、大胆かつ継続性を持って研究していく必要があると考えている。

V. 今後の課題

本研究では、宮城県内の小・中・高等学校、また宮城県内のファシリテーターとして活躍する教員にアンケート調査を行い、体験学習を生かした教育に力を入れている MAP の活動が、全面実施の前年にあたる現在、どのように行われ、どう活用されているのか、という現状を明らかにした。また導入への問題点や課題を明らかにし、今後どのように推進していくべきなのかを探ることも試みた。

今後の課題として、評価を含むカリキュラムの編成をねらった実践研究と、それに伴う効果の測定を実施し、MAP の有用性を実証する事が重要であると考えている。また、MAP としてのアクティビティの体系化など、現場で活かしていける研究を今後も続けていきたい。

引用・参考文献・参考資料

- 1) ディック・ブラウティ、ジムショーエル・ポールラドクリフ、アドベンチャーグループカウンセリングの実践、みくに出版、1997
- 2) 林寿夫・川口博行・新井浅浩、アドベンチャー教育で特色ある学校づくり—個性を認め合う体験学習—、学事出版、1999
- 3) 井村仁、「冒険プログラムが自己の発達に及ぼす効果に関する文献的研究」、レクリエーション研究第 17 号、1987
- 4) 光井正、「みやぎアドベンチャープログラム—一人ひとりが輝いた高校生活を過ごせるような心を育む試み—」全国高等学校長協会第 107 回理事会研究協議会、第 54 回総会・研究協議会 2001
- 5) 宮城県高校研究指定校報告書、「みやぎアドベンチャープログラム推進事業」、2001
- 6) 宮城県教育委員会、みやぎアドベンチャープログラムガイド MAP、2001
- 7) 諸澄敏之、よく効くふれあいゲーム 119—手軽で楽しい体験教育、杏林書店、2001
- 8) 本村清人・戸田芳雄、中学校新教育課程の解説 保健体育、第一法規、1999
- 9) 二宮孝・中山正秀・諸澄敏之、今こそ学校にアドベンチャー教育を—「心の教育」実践プログラム—、学事出版、2000
- 10) 齋藤竜一、「プロジェクトアドベンチャーを活用した体験学習に関する実践的研究」、宮城教育大学大学院教育学科研究科修士論文、2001
- 11) 佐々木静輝、「プロジェクトアドベンチャーを取り入れた学級開きの試み」仙台市教育課題研究集録、仙台市教育センター、2001
- 12) 柴田義松、新世紀の授業改革 1—21 世紀を拓く教授学、明治図書、2001
- 13) 澁澤文隆・佐野金吾、生きる力をはぐくむ授業改善、教育出版 1998
- 14) 高久啓吾、楽しみながら信頼関係を築くゲーム集、学事出版、2000
- 15) 津村俊充・山口真人、人間トレーニング—私を育てる教育への人間的アプローチ、ナカニシヤ出版、2000
- 16) 涌谷町立涌谷中学校、平成 12・13 年宮城県教育委員会指定「みやぎアドベンチャープログラム (MAP)」活動推進校、研究紀要 2001
- 17) ウィリアム・J クレイドラー、リサ・ファーンソン、プロジェクトアドベンチャーの実践—対立がわからに—グループづくりに生かせる体験学習のすすめ—、みくに出版、2001